

高等教育段階の教育費負担軽減新制度 機関要件の確認への対応のポイント

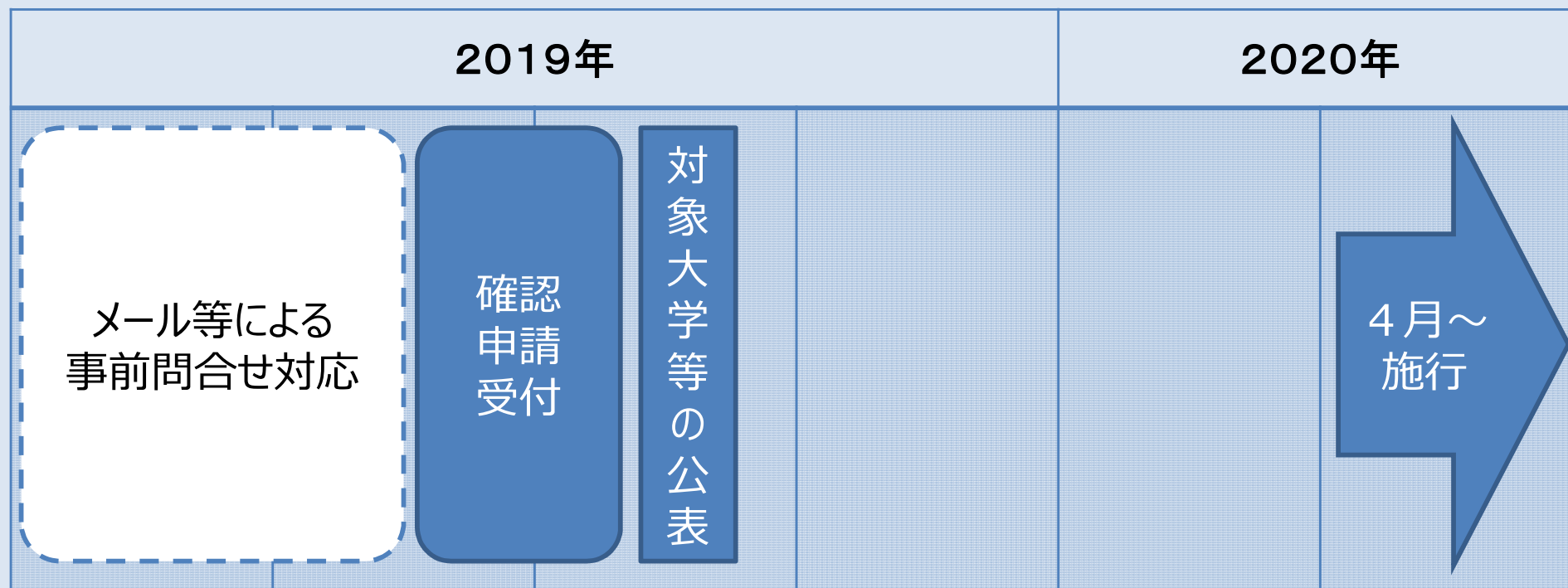
(2019.1月版)

本資料は、現時点での考え方を整理したものであり、
今後の検討により内容が変更され得ることに留意願います。

支援措置の対象となる大学等の要件（機関要件）について

【要件「確認」のスケジュールについて】

- 大学等が要件を満たして「確認」を受けることで、在籍する学生等が授業料等減免と給付型奨学金の対象となる。



- 制度開始は2020年4月を予定しているため、高校3年生の進路を決め始めるまでには、対象となる大学等の一覧が公表されている必要がある。

新制度の成立後、申請を受け付け、原則として申請時（＝2019年度）の状況により確認。 → **非常にタイトな申請・確認スケジュールとなる見通し**

- また、進路選択に資するよう、大学等が確認を受けるために提出した申請書も併せて公表する。

支援措置の対象となる大学等の要件（機関要件）への対応のポイント

【要件1】実務経験のある教員による授業科目の配置

- 各学校種の設置基準により、卒業に修得が必要となる単位数の1割以上、実務経験のある教員による授業科目が配置され、学生がそれらを履修し得る環境が整っていること。
(例：4年制大学：124単位→13単位以上、2年制短期大学：62単位→7単位以上、
専門学校（昼間学科）：修業年限n年×800時間→80n時間)
- 必修科目か、選択科目かは問わない。また、学部等共通科目でも可。
- 「実務経験のある教員による授業科目」とは、担当する授業科目に関連した実務経験を有している者が、その実務経験を十分に授業に活かしつつ、実践的教育を行っている授業科目を指す。必ずしも実務経験のある教員が直接の担当でなくとも、例えば、オムニバス形式で多様な企業等から講師を招いて指導を行う場合や、学外でのインターンシップや実習等を授業の中心に位置付けているなど、主として実践的教育から構成される授業科目でも可。
- 全ての学部等が要件を満たすことが必要であるが、学問分野の特性等により満たすことができない学部等については、大学等が、やむを得ない理由や、実践的教育の充実に向けた取組を説明・公表することで要件を満たすものとする。
※ 「やむを得ない理由」としては、財政的・時間的な理由ではなく、学問分野の特性等を示しながら合理的な理由を具体的に示すことが必要だが、初年度（2019年度）の確認手続に限り、2019年度の教育課程で間に合わない場合でも、その理由と2020年度から要件を満たす方向性について説明・公表することで要件を満たすものとする。

<大学等における留意事項>

- どの授業科目が「実務経験のある教員による授業科目」であるかを授業計画（シラバス）等で学生等に対し明らかにすることが必要であり、明らかにしている授業科目を計上する。

→ **2019年度のシラバス等に、どのような実務経験を持つ担当教員が、どのような授業を行うのかを明記しておくことが必要。**

※シラバスに明記している授業科目を計上することを基本とするが、初年度（2019年度）の確認手続きに限り、シラバスへの記載が間に合わなかった場合には、シラバスとは別途の資料（一覧表等）により学生に対して補足説明をしている授業科目についても計上することも可。

【要件1】実務経験のある教員による授業科目の配置に関する申請様式イメージ（案）

◆学校名 〇〇大学

◆授業計画のURL

- 〇〇学部△△学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/△△/>
- 〇〇学部▲▲学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/▲▲/>
- ××学部 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/××/>

◆実務経験のある教員による授業科目の単位数

	〇〇学部		××学部
	▲▲学科	△△学科	
全学共通科目	8単位		
学部共通科目	12単位		—
各学部等	22単位	4単位	4単位
合計	42単位	24単位	12単位
設置基準上の標準単位数	182単位	124単位	124単位

※下記の一覧と突合できるように、学部等の記載単位を合わせること。

◆「実務経験のある教員による授業科目」として計上した授業科目の一覧

<http://www.XXX.ac.jp/list/〇〇/>

（又は）WEBシラバスよりカテゴリ選択→「実務経験」にチェックを入れ検索

（注：システムで対応している場合の記載例。システム化を求める趣旨ではない。）

◆実務経験のある教員による授業科目の配置が困難であることに係る理由

××学部

.....
（困難である理由等を記載）.....

【要件1】実務経験のある教員による授業科目の配置に関する申請様式イメージ（案） <単位制でない専門学校の場合>

◆専門学校名 ○○専門学校

◆授業計画のURL

(○○分野)

▲▲学科 http://www.XXX.ac.jp/curriculum/△△/

△△学科 http://www.XXX.ac.jp/curriculum/▲▲/

(××分野)

□□学科 http://www.XXX.ac.jp/curriculum/××/

◆実務経験のある教員による授業科目の時間数

	○○分野		××分野
	▲▲学科	△△学科	□□学科
各学科（合計）	240時間	180時間	70時間
設置基準上の標準授業時数	2400時間(3年制)	1600時間(2年制)	800時間(1年制)

※下記一覧と突合できるように、学科の記載時間を合わせること。
 ※分野共通、または他学科でも履修可能な授業科目がある場合には含むことができる。

◆「実務経験のある教員による授業科目」として計上した授業科目の一覧

http://www.XXX.ac.jp/list/○○/

(又は) WEBシラバスよりカテゴリ選択→「実務経験」にチェックを入れ検索

(注：システムで対応している場合の記載例。システム化を求める趣旨ではない。)

◆実務経験のある教員による授業科目の配置が困難であることに係る理由

□□学科

.....

..... (困難である理由を記載)

.....

【要件2】外部人材の理事への任命

- 国立大学法人（理事の員数が3名以下の場合を除く。）、独立行政法人国立高等専門学校機構、公立大学法人及び学校法人の業務執行において重要な役割を有する「理事」に、任命の際現に当該大学等を設置する法人の役員や職員でない産業界等の外部人材を複数任命していること。

<大学等における留意事項>

- 「多様な分野における経験や有意義な知見を大学の運営に生かし、自律的な運営を促進する」という要件設定の趣旨に照らし、当該外部人材の理事に期待する役割を明らかにした上で、それにふさわしい人材を任命することが必要。
 - **外部人材の理事が複数配置されていない場合には人選・任命が必要。**
- 初年度（2019年度）の確認手続に限り、申請時点において要件を満たしていない場合であっても、2020年4月1日までに要件を満たすことについて申請者（大学等の設置者）の誓約書（候補者が決まっている場合は就任承諾書）の提出がある場合には要件を満たすものとする。

＜理事が置かれない場合等（国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、公立大学法人及び学校法人以外の場合）の特例＞

- 次の場合には、理事への外部人材の任命に代えて、社会や産業界のニーズを踏まえた意見を学校運営に反映させられる組織や体制に、複数の外部人材が参画していることを求める。

- ①理事が置かれない場合（地方公共団体が直接設置する公立大学、個人立の専門学校等）
- ②学校の設置・運営を直接の目的としない法人（医療法人等）が運営している場合

具体的には、教育課程の編成などの学校運営についてその意見を反映させ得る組織（※）として置かれていることを求めるものとする。

- ・当該組織を置くことの根拠が学則等において確認できること。
- ・当該組織の権限及び運営について定めた規程が設けられていること。
- ・構成員に関する規定（その選任に係る規定を含む。）があること。
- ・「外部人材」として当該学校の教職員以外の者が複数参画していること。

※（例）学校運営会議、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会（評価の実施のみならず、評価結果や意見を学校運営に反映させる仕組みがある場合に限る。）など

- 理事の場合と同様、初年度（2019年度）の確認手続に限り、申請者の誓約書等の提出があれば2020年4月までに要件を満たすことで可とする。

【要件2】 外部人材の理事への任命に関する申請様式イメージ（案）

＜国立大学法人、国立高専機構、公立大学法人、学校法人の場合＞

◆学校名 〇〇大学

◆理事名簿のURL <http://www.XXX.ac.jp/board/>

◆理事の定数 8名

◆外部人材の理事

常勤・ 非常勤の別	前職／現職	任期	担当する職務内容や 期待する役割等
常勤	(株) 〇〇〇〇 △△部長	20xx.x.x～20xx.x.xx	企画・調整
非常勤	××弁護士事務所 弁護士	20xx.x.x～20xx.x.xx	コンプライアンス
(備考)	※任命見込みの場合の記載例（要・誓約書） 2020年4月1日までに任命すべく、現在検討中。		

【要件2】外部人材の理事への任命に関する申請様式イメージ（案）

<国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、公立大学法人及び学校法人以外の場合>

◆学校名 〇〇専門学校

◆外部人材が参画する組織の名称 〇〇〇会議

◆学校運営における役割

.....
 （学校運営のどのような事項について協議をし、
 どのように意見を反映させるのか具体的に記載）

◆組織の設置・運営に関する規程

（学則や、組織の設置根拠、組織の権限及び運営、構成員（その選任に係る規定を含む。）について定めた規程）
<http://www.XXX.ac.jp/regulations/>

◆外部人材の構成員

前職／現職	任期 (定めている場合)	備考（学校と関連する経歴等）
医療法人〇〇〇〇 理事	20xx.x.x～20xx.x.xx	—
(一社) 〇〇〇〇 理事	20xx.x.x～20xx.x.xx	(株) △△△ □□部長
(株) 〇〇〇〇 ▲▲部長	20xx.x.x～20xx.x.xx	△△医院 ■■院長
(備考)	※任命見込みの場合の記載例（要・誓約書） 2020年4月1日までに任命すべく、現在検討中。	

【要件3】 厳格な成績管理の実施・公表

- 以下の取組を通じ、厳格かつ適正な成績管理を実施・公表していること。
 - ・ 各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画（シラバス）の作成・公表
 - ・ 学習意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法による学修成果の厳格かつ適正な評価、単位授与
 - ・ GPAなどの成績評価に係る客観的な指標の設定・公表、成績の分布状況の把握をはじめ適切な実施
 - ・ 卒業の認定に関する方針の策定・公表、適切な実施
- **支援対象者の要件（単位修得率やGPA等の下位4分の1などの場合の警告等）を適正に機能させるための前提となる。必要に応じ学内の体制や諸規定の整備。**
- 支援対象者への成績要件の適用により、警告を受けたり、支給しないこととされた学生の数やその事由については、大学等ごとに公表する。

<大学等における留意事項>

(授業計画の作成・公表)

- 授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法・基準その他の記載が必要な事項について、学内においてガイドライン等で定めておくことが望ましく、定めている場合には申請に当たり概要を記載すること。また、要件1のため、実務経験のある教員による授業科目については、どのような実務経験のある教員がどのような教育を行うのかを記載すること。

(厳格かつ適正な評価を通じた単位又は履修の認定)

- 各授業科目において、試験やレポートの内容、学習への意欲などを、どのように学修成果として評価し、単位を与え、又は履修を認定しているのかをあらかじめ設定し、シラバス等により明らかにしていること。

(成績評価に係る指標の設定・公表と適切な実施)

- GPAなどの成績評価に係る指標の算定方法を定め、公表すること。
また、成績の下位4分の1に属する学生等に対する「警告」の仕組みを踏まえ、各大学等は、支援を受けている学生等の成績の相対的な位置を知るため、学生の成績の分布状況を把握していることが必要。申請に当たり、学部等ごとに学生の成績がどのように分布し、下位4分の1が全体のどの範囲かを示す資料（グラフや表）の添付を求めること。

(卒業の認定に関する方針の設定・公表と適切な実施)

- 各大学や学部等の教育理念に基づき、社会におけるニーズを踏まえ、卒業の認定に関する基本的な方針を定め、公表するとともに、適切に実施すること。方針は、学生が身に付けるべき資質・能力の目標を明確化するものとするとともに、どのような学修成果を挙げれば卒業を認定し、学位を授与するのかを記述すること。

【要件3】 厳格な成績管理の実施・公表に関する申請様式イメージ（案）

◆学校名 ○○大学

要件		実施に係る諸規定や実施内容の概要
1	各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画（シラバス）を作成し、公表している。	<p>『○○大学授業計画作成ガイドライン』 http://www.XXX.ac.jp/syllabus/guideline/ 各学部の授業科目のシラバス一覧 http://www.XXX.ac.jp/syllabus/ 『授業履修の手引き』（刊行物）</p> <p>（…………… ……（授業計画の作成・公表に係る取組の概要を記載）…………… ……………）</p>
2	学習意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定している。	<p>『単位の認定の方針について』 http://www.XXX.ac.jp/credit/</p> <p>（…………… ……………（学修成果の評価に係る取組の概要を記載）…………… ……………）</p>
3	成績評価において、GPAなどの客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施している。	<p>『GPAの算定について』 http://www.XXX.ac.jp/GPA/</p> <p>（…………… ……………（GPAなど客観的な指標の算定方法等を記載）…………… ……………）</p>
4	卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施している。	<p>『○○大学ディプロマポリシー』 http://www.XXX.ac.jp/diploma/</p> <p>（…………… ……………（卒業の認定に係る取組の概要を記載）…………… ……………）</p>

【支援対象者の要件との関係で学内ルールの明確化・整備が必要な事項の例】

- 退学・停学の処分の基準の設定
- 修業年限で卒業できないことの確定基準（進級要件の明確化など）の設定
- 年間に修得・実施すべき標準的な単位数・授業時数の設定
- GPAなどの成績評価の客観的指標の設定
- 2年制以下の場合の年度途中における学習状況の確認方法・体制の整備
- 休学・復学の手続の整備

（※正式の手続を経て休学する場合には支援を停止し、のちに再開が可能。）

（参考）支援対象者の要件

・次のいずれかの場合には、直ちに支援を打ち切る。なお、その態様が著しく不良であり、懲戒による退学処分など相応の理由がある場合には支援した額を徴収することができる。

- i 退学・停学の処分を受けた場合
- ii 修業年限で卒業できないことが確定したと大学等が判断した場合
- iii 修得単位数が標準の5割以下の場合
- iv 出席率が5割以下など学習意欲が著しく低いと大学等が判断した場合

・次のいずれかの場合には、大学等が「警告」を行い、それを連続で受けた場合には支援を打ち切る。

- i 修得単位数が標準の6割以下の場合
- ii GPA（平均成績）等が下位4分の1の場合
（斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置を検討）
- iii 出席率が8割以下など学習意欲が低いと大学等が判断した場合

2年制以下の高等教育機関の場合、学期ごとなど年度の途中においても、上記と同様に「警告」を行い、それを連続で受けた場合には支給しないこととする。

「警告」や「打ち切り」の学生等の数やその事由については大学等ごとに公表。

【要件4】財務・経営情報の開示

＜財務諸表等について＞

- 国立大学法人、公立大学法人、国立高等専門学校機構及び学校法人にあつては、各法において準用する独立行政法人通則法や、私立学校法によって開示や閲覧が義務づけられている財務諸表等を開示していることを要件とする。

＜教育活動に係る情報について＞

- 学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を確保する観点から、大学等の経営情報の一環として、卒業の認定に関する方針、教育課程の編集及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針（三つの方針）や、定員充足状況（収容定員や在学生数）、進学・就職の状況などの教育活動に係る情報を開示していることを要件とする。
- 大学及び高等専門学校については、学校教育法第109条に基づく自己点検・評価の結果及び同法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の情報について開示していることが必要であり、申請に当たっては、法令上開示が必要な情報に加え、任意記載事項も含め、所定の様式に沿って記載して提出することとし、教育活動に関する情報の概要が明らかになるようにする予定。

＜開示の方法＞

- ホームページ等で一般に公開していることを求める。

【要件4】財務・経営情報の開示（専門学校についての特例）

<財務諸表等について>

- 専門学校を設置するその他の法人についても、それぞれの法律に則り作成する財務諸表等について学校法人に準じて開示していることを求める。

なお、貸借対照表・損益（収支）計算書の作成について法律に定めのない、又は任意である設置者（健康保険組合、宗教法人等）があるが、財務・経営面での透明性を確保する観点から、これらの設置者についても両書類を作成・開示していることを求める。

- 設置者が個人である場合は、確定申告の際の添付書類として作成する書類の例を踏まえ、貸借対照表、損益計算書に相当するものを開示していることを求める。

<教育活動に係る情報について>

- 専門学校については「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン（平成25年3月文部科学省生涯学習政策局）」を踏まえた共通様式による情報開示を行っていることが必要。

- また、教育活動に係る情報の一環として、外部者が参画した学校評価（学校関係者評価）を実施し、その結果を開示していることが必要。なお、初年度（2019年度）の確認手続に限り、申請までに学校関係者評価の実施に係る規程が定められていれば、実施は2020年度（2019年度に係る評価）からであっても要件を満たすものとする。

なお、申請に当たっては、これらの情報の概要を一定の様式に従って記載することを求める。

→ **学校関係者評価（自己評価と一体的に実施）の実施に向けた早急な準備が必要。** 15

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【大学・高専の例】

学校名	〇〇大学	設置者名	学校法人●●●学園
-----	------	------	-----------

（財務諸表等の情報）

財務諸表等	開示方法
貸借対照表	https://www.XXX.ac.jp/finance/BS.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.XXX.ac.jp/finance/PL.pdf
財産目録	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
事業報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
監事による監査報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...

事業計画（※任意）	年度	開示方法
単年度計画	2018	https://www.XXX.ac.jp/plan/2018/
中長期計画	2015～2019	https://www.XXX.ac.jp/plan/2015-2019/

- 色の部分は、URLアドレスや、学校基本調査、各大学等の公表内容からの転記で可。以下同じ。
- 色の部分（※任意）は任意記載事項。

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

（教育活動に係る情報）

○自己点検・評価の結果

<https://www.XXX.ac.jp/evaluation/>

○認証評価の結果

<https://www.XXX.ac.jp/accreditation/>

○学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

- ①大学の教育研究上の目的・学校教育法施行規則第165条の2第1項の規定により定める方針の概要
- ②教育研究上の基本組織に関すること

○○学部
△△学科
××学科

教育研究上の目的
卒業の認定に関する方針
教育課程の編成及び実施に関する方針
入学者の受入れに関する方針

●●学部
▲▲学科
□□学科

教育研究上の目的
卒業の認定に関する方針
教育課程の編成及び実施に関する方針
入学者の受入れに関する方針

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計	設置基準上の 必要専任教員数
a. 専任教員数							
○○学部	人	人	人	人	人	人	人
●●学部	人	人	人	人	人	人	人
b. 兼任教員数							
	学長・副学長		学長副学長以外の教員		計		-
		人		人		人	-
教員の学位及び業績 (教員データベースURL等)		https://...					
c. FD (ファカルティ・デベロップメント) の状況 (※任意)							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること (直近の年度の状況を記載)

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部(科)名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学者数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
○○学部	人	人	%	人	人	%	人	人
●●学部	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	人	人	%	人	人	%	人	人

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

b. 卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

	卒業者数	進学者数		
		進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
○○学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
●●学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(主な進学先・就職先) (※任意)

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（直近の年度の状況を記載）（※任意）

	20XX年度 入学者数	修業年限期間内		
		卒業生	留年者	中途退学者
○○学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
●●学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(備考) ※留学による留年が多いなど特記事項がある場合は注記。

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

〇〇大学授業計画作成ガイドライン
<https://www.XXX.ac.jp/syllabus/guideline/>

各学部の授業科目のシラバス一覧
<https://www.XXX.ac.jp/syllabus/>

『授業履修の手引き』（刊行物）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

『単位の認定の方針について』
<https://www.XXX.ac.jp/credit/>

〇〇大学ディプロマポリシー
<https://www.XXX.ac.jp/diploma/>

『G P Aの算定について』
<https://www.XXX.ac.jp/GPA/>

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	G P A 制度の採用 (※任意)	年間履修単位の 登録上限 (※任意)
〇〇学部	△△学科	単位	有・無	単位
	××学科	単位	有・無	単位
●●学部	▲▲学科	単位	有・無	単位
	□□学科	単位	有・無	単位

G P Aの活用状況 (※任意)

<https://www.XXX.ac.jp/GPA/utilize/>

学生の学修状況に係る参考情報 (※任意)

<https://www.XXX.ac.jp/student/>
 (※) 学生等の学外試験や資格取得の状況や受賞・表彰歴等の状況、学生の在学中の学修時間の傾向、成長実感・満足度、学修に対する意欲など、学生の学修状況が分かるもの。

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.XXX.ac.jp/campus-guide/>

(※) 各キャンパスの概要のほか、運動施設の概要、課外活動の状況及びそのために用いる施設、休息を行う環境その他の学習環境、主な交通手段等の状況をできるだけ明らかにすることに留意すること。

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

	○○学部		●●学部	
		▲▲学科		□□学科
入学金	円	円	円	円
授業料（年間）	円	円	円	円
施設設備整備費 （初年度のみ） （…以下、必要に応じ追加）	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組の概要

b. 進路選択に係る支援に関する取組の概要

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組の概要

⑩ 教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

※公表URLアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校の場合】

「※任意」は任意記載事項

学校名	〇〇専門学校	設置者名	学校法人●●学園
-----	--------	------	----------

（財務諸表等の情報）

財務諸表等	開示方法
貸借対照表	https://www.XXX.ac.jp/finance/BS.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.XXX.ac.jp/finance/PL.pdf
財産目録	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
事業報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
監事による監査報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

（教育活動に係る情報）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
		〇〇専門課程	〇〇学科	平成〇年文部科学省 告示第〇号	平成〇年文部科学省 告示第〇号		
学科の目的							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時間数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
		時間	時間	時間	時間	時間	時間
年	単位時間						
生徒総定員	生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
人	人	人	人	人	人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

〇〇専門学校授業計画作成ガイドライン
<http://www.XXX.ac.jp/syllabus/guideline/>

各学科の授業科目のシラバス一覧
<http://www.XXX.ac.jp/syllabus/>

『授業履修の手引き』（刊行物）

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

成績評価基準

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

進級・卒業の認定基準

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

学修支援等

■ 個別相談・指導等の対応

様々な教育活動・教育環境

■ 主な就職先、業界等（平成○年度卒業生）

就職等の状況

■ 卒業生数
(a)

■ 就職希望者数
(b)

■ 就職者数
(c)

■ 就職率
(c/b)

■ 卒業生に占める
就職者の割合
(c/a)

人

人

人

%

%

■ 就職指導内容

主な資格・検定等

■ 国家資格・検定／その他・民間検定等

■ 自由記述欄

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

中途退学の現状	<p>■中途退学者：名 ■中退率：%</p> <p>平成30年4月1日時点において、在学者〇〇名（平成30年4月1日入学者を含む） 平成31年3月31日時点において、在学者〇〇名（平成31年3月31日卒業者を含む）</p> <p>■中途退学の主な理由</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組</p>										
学生納付金	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="472 655 842 719">■入学金</td> <td data-bbox="842 655 2092 719"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 719 842 783">■授業料（年間）</td> <td data-bbox="842 719 2092 783"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 783 842 847">■実習費</td> <td data-bbox="842 783 2092 847"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 847 842 911">■施設整備費</td> <td data-bbox="842 847 2092 911"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 911 842 975">■その他</td> <td data-bbox="842 911 2092 975"></td> </tr> </table>	■入学金		■授業料（年間）		■実習費		■施設整備費		■その他	
■入学金											
■授業料（年間）											
■実習費											
■施設整備費											
■その他											
修学支援	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有・無</p> <p>※有の場合、制度内容を記入</p>										
自己評価	<p>■自己評価結果の公表方法（ホームページ・広報誌等の刊行物・その他（ ））</p> <p>URL：</p>										
第三者による 学校評価 (※任意)	<p>■民間の評価機関等からの第三者評価：有・無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果を掲載したURL・広報誌等の刊行物など)</p>										

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

1. 学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制含む）

2. 学校関係者評価の全委員の名簿

所属	任期	種別

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

3. 学校関係者評価結果の公表方法

（ホームページ・広報誌等の刊行物・その他（ ））

URL：

当該学校に係る情報

※公表URLアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法

【経営に課題のある法人の設置する大学等の取扱い】

【骨太の方針・報告書の記載】

教育の質が確保されておらず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等について、高等教育の負担軽減により、実質的に救済がなされないことがないよう、支援措置の対象となる大学等の要件において、必要な措置を講じていくこととする。

※ 例えば、経営に問題があるとして早期の経営判断を促す経営指導の対象となっており、かつ、継続的に定員の8割を割っている大学については、対象にしないことなどを検討する。

上記内容の具体化に当たり、大学・高等専門学校については、文部科学省の「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成30年7月30日付30文科高第318号高等教育局長通知）における「経営指導強化指標」を踏まえ、次のいずれにもあたる場合は対象としないものとする。

- ・法人の貸借対照表の「運用資産^(注1)－外部負債^(注2)」が直近の決算でマイナス
- ・法人の事業活動収支計算書の「経常収支差額^(注3)」が直近3カ年の決算で連続マイナス
- ・直近3カ年において連続して、在籍する学生数が各校の収容定員の8割を割っている場合
なお、専門学校に適用する際の指標については、大学の指標も参考にしつつ設定する。

(注1) 運用資産：すぐに換金可能な資産。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第35条第七号様式における、固定資産のうちの特定期間資産及び有価証券、流動資産のうち現金預金及び有価証券の合計

(注2) 外部負債：外部から返済を求められる負債。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第35条第七号様式における、固定負債のうち長期借入金、学校債及び長期未払金、流動負債のうち短期借入金、1年以内償還予定学校債、手形債務及び未払金の合計

(注3) 経常収支差額：資産の売却など臨時的な要素となる特別収支を除いた収支。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第23条第五号様式における、（教育活動収入計＋教育活動外収入計）－（教育活動支出計＋教育活動外支出計）